

国内初の風力発電所直結型グリーンデータセンター 宗谷グリーンデータセンター I

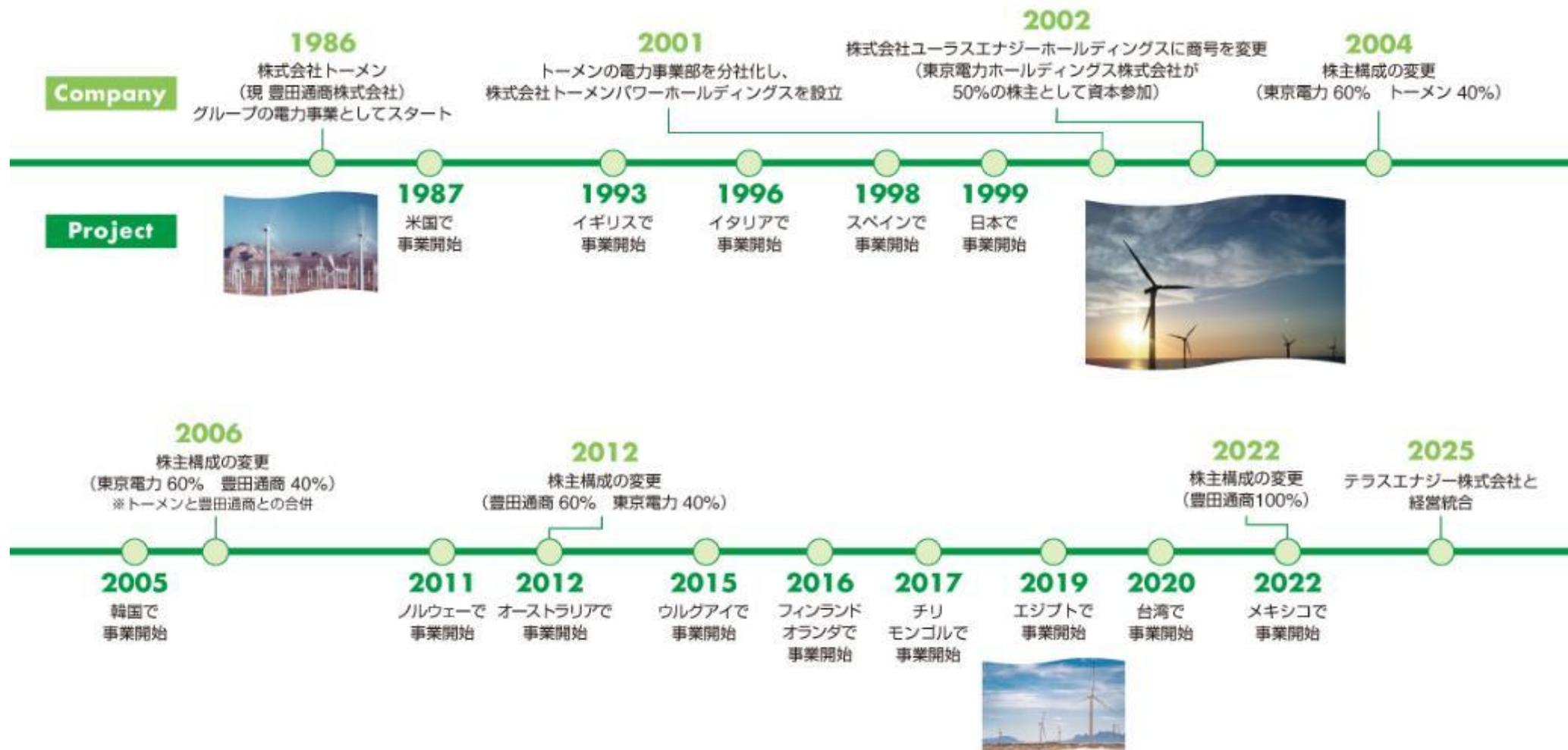
2026年3月16日

株式会社ユーラスエナジーホールディングス

1. 会社概要

会社名	株式会社ユーラスエネルギーホールディングス
事業内容	風力および太陽光発電事業、蓄電、売電事業など
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアウエストタワー TEL 03-5404-5300(代表) URL https://www.eurus-energy.com/
代表取締役社長	諏訪部 哲也
設立年月日	2001年11月1日 (2002年9月30日に現商号に変更)
株主	豊田通商株式会社:100%
資本金	181億9,920万円
従業員数	816名*(2025年4月現在) ※ユーラスエネルギーグループ
決算期	3月31日

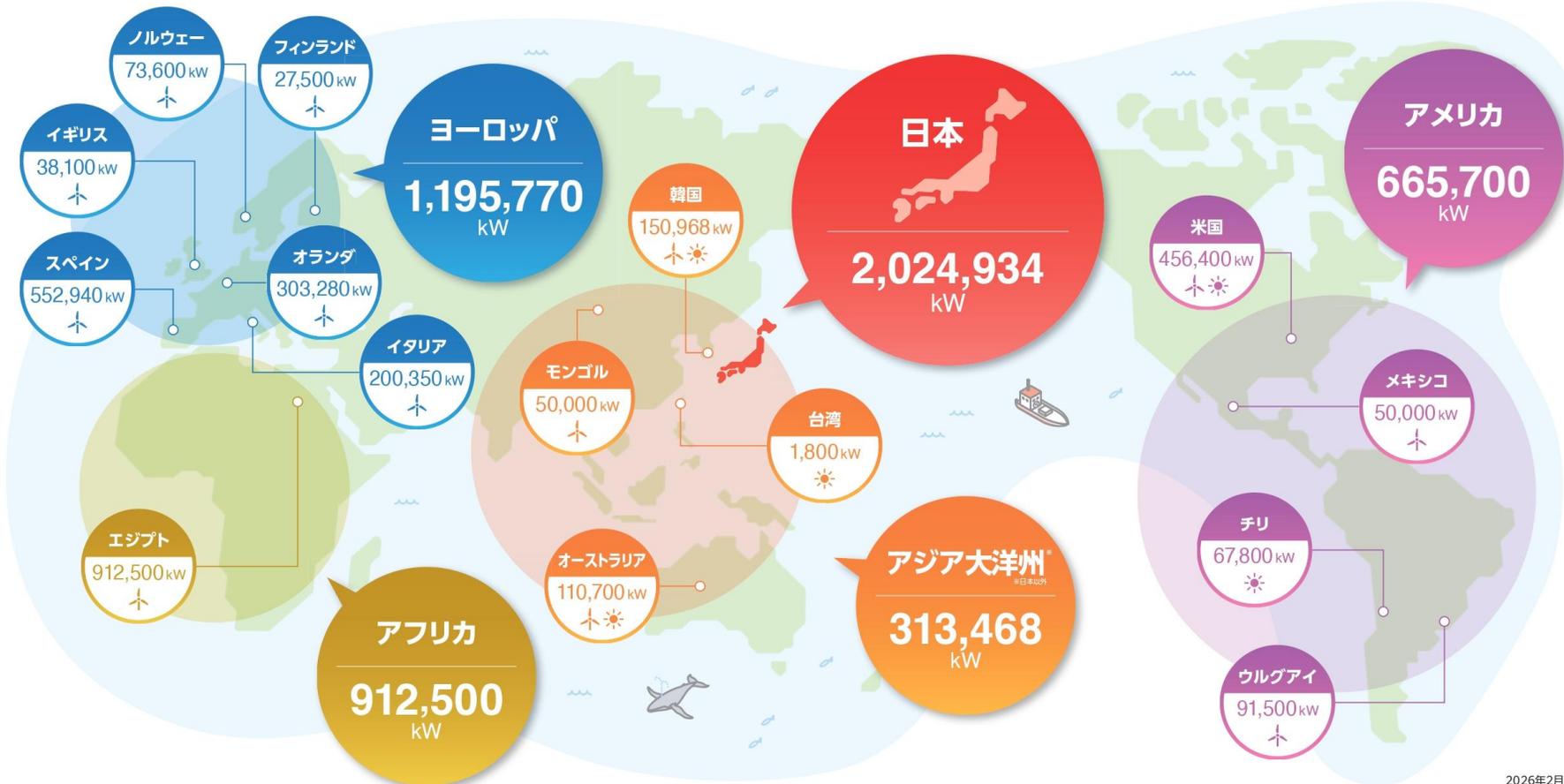




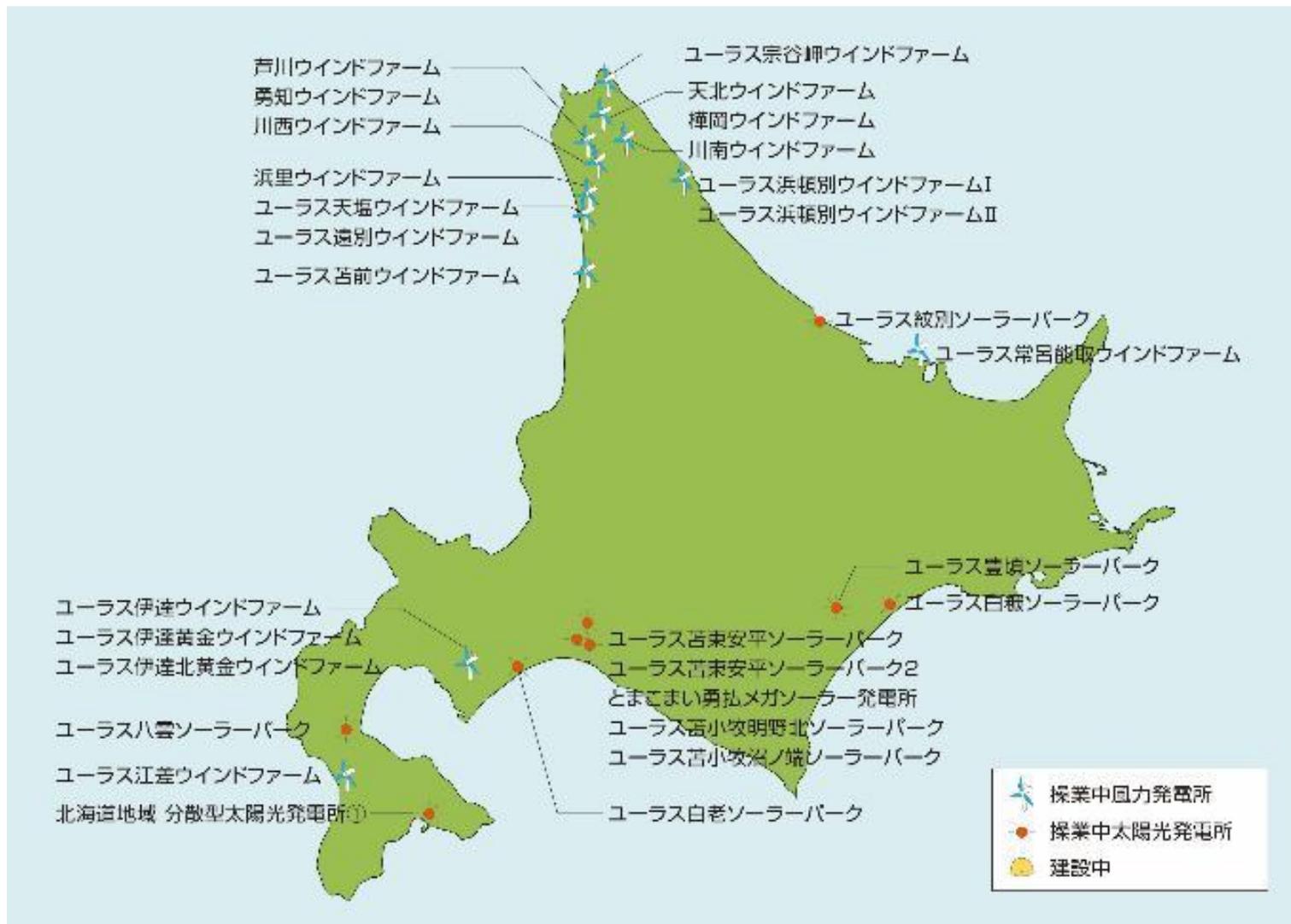
プロジェクト実績 (2026年2月)



※Kennedy Energy Parkは風力・太陽光発電のハイブリッド発電所のため合計は1件としてカウント



2026年2月時点



ユーラスエナジー		
風力	18件	654,590kW
太陽光	2件	52,000kW

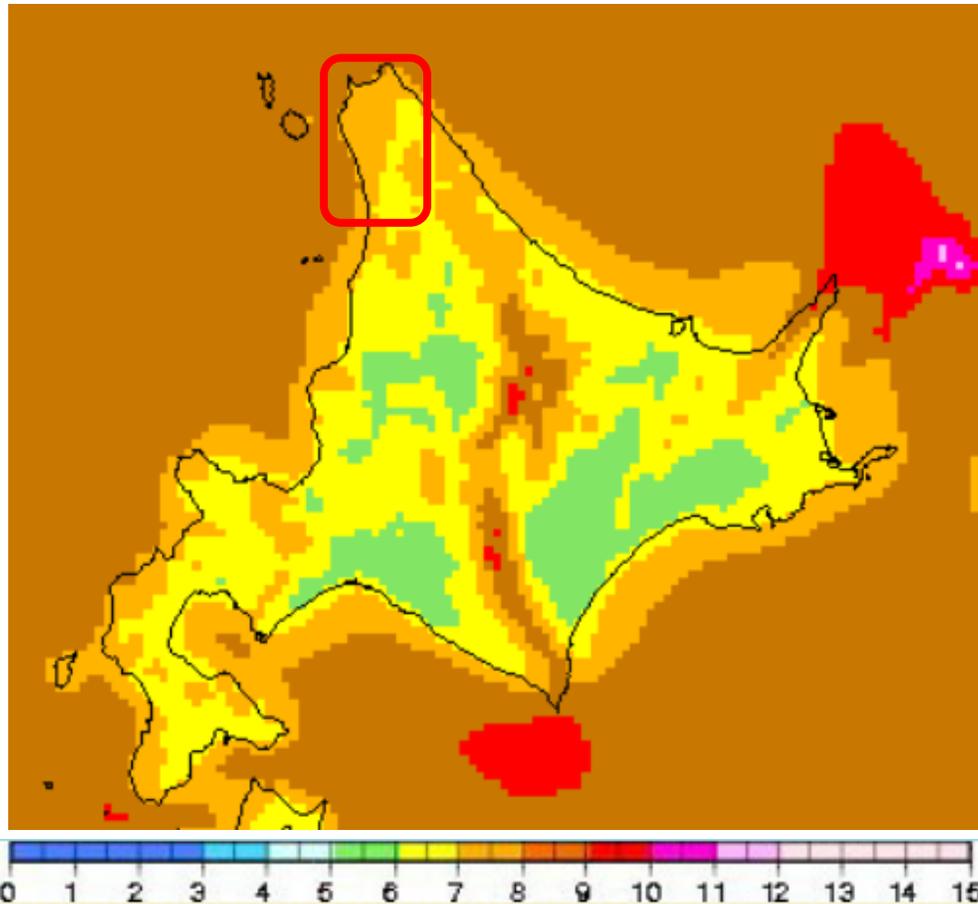
旧テラスエナジー		
太陽光	9件	232,073kW

北海道 合計		
風力	18件	654,590kW
太陽光	11件	284,073kW

ユーラスエナジー 国内合計		
風力	41件	1,252,091kW
太陽光	57件	735,843kW

2. 道北での事業展開

北海道の中でも高い風力発電導入ポテンシャルを持つ **道北地域**



(出典：資源エネルギー庁 局所風況マップ 50m高年平均風速)

道北地域の風力発電における優位性

- ・道内でも特に風が強く好風況
- ・地形がなだらか（開発面積を低減可能で、結果工事に伴う自然環境への影響も少ない）
- ・大型風車の輸送も容易に可能で、コスト全体を低く抑えることが可能

プロジェクト数

10 件
(うち、稚内市 6件)

風車基数

176 基
(うち、稚内市 129基)

連系容量

525.5 MW
(うち、稚内市 345.2MW)



5つの陸上風力発電事業を計画中

発電所数

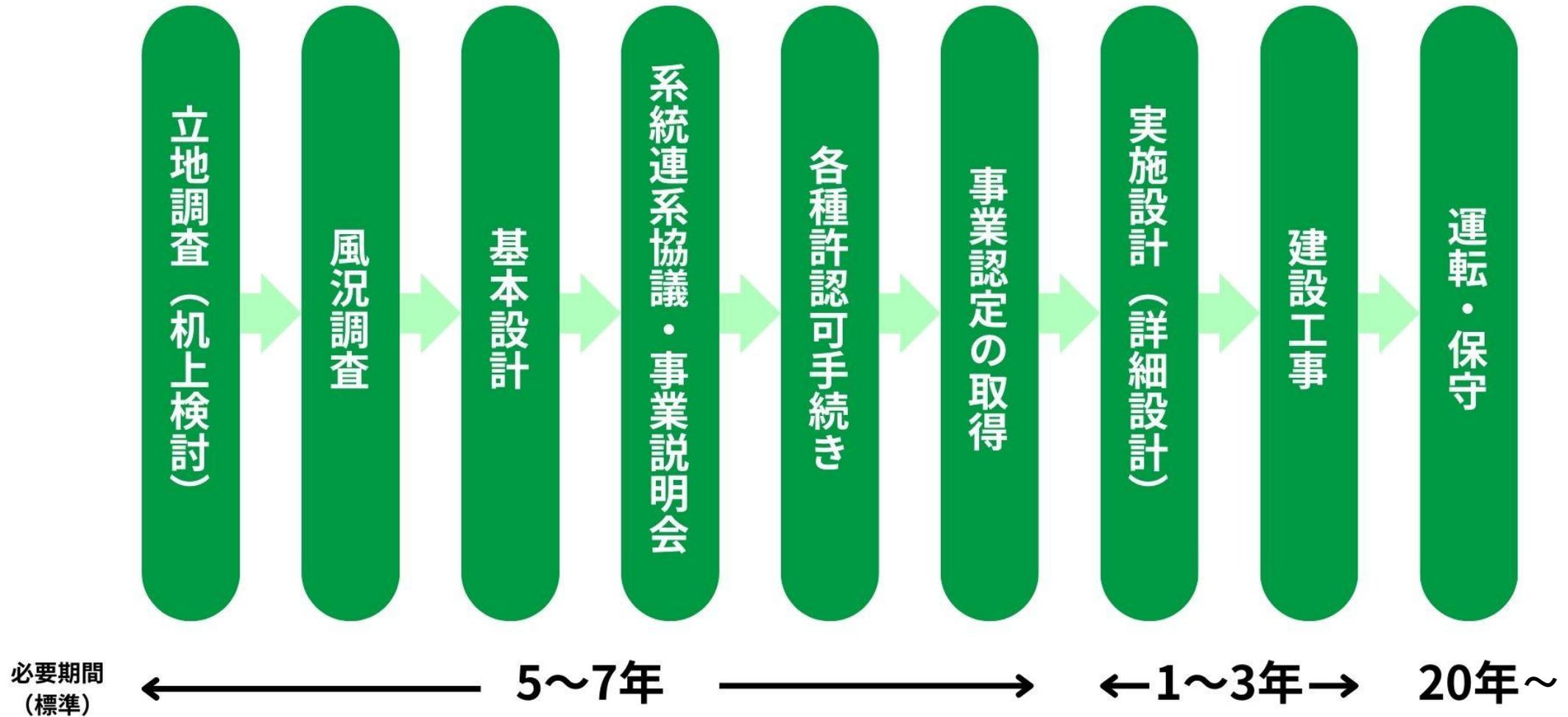
9 発電所

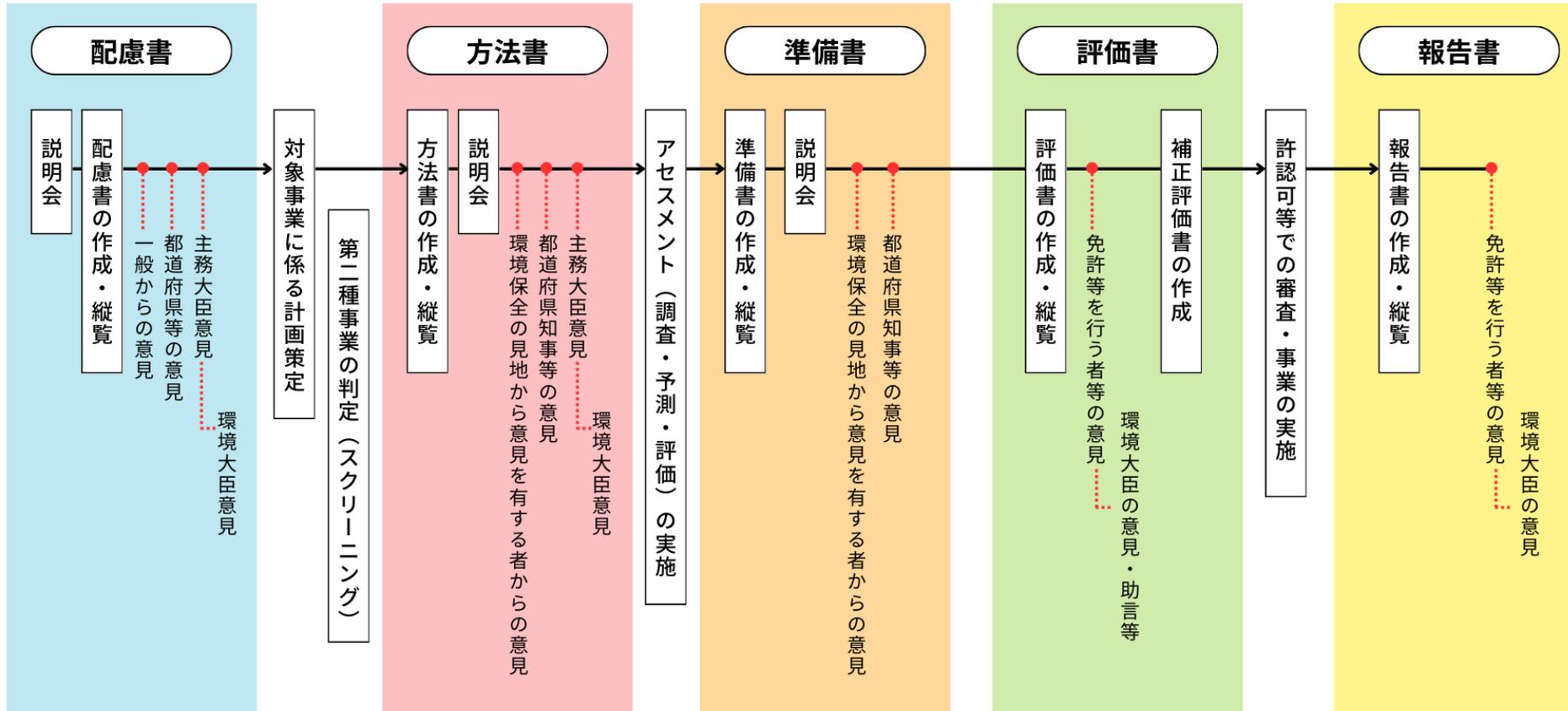
連系容量

最大 1,800 MW

事業名称	市町村
(仮称) 宗谷丘陵風力発電事業	稚内市、宗谷郡猿払村
(仮称) 豊富山風力発電事業	天塩郡豊富町
(仮称) 宗谷管内風力発電事業	稚内市、宗谷郡猿払村 天塩郡豊富町、天塩郡幌延町
(仮称) 留萌北部（沿岸）広域風力発電事業	天塩郡天塩町、天塩郡遠別町 苫前郡初山別村
(仮称) 抜海・豊田風力発電事業	稚内市、天塩郡豊富町







バードストライク (猛禽類調査)



騒音調査



植生調査



景観問題の例 (環境省モニターージュ)

3. 地域・自然との共生

風力発電事業の推進にあたっては、地域社会のご理解、そして、自然との共生が不可欠です。
地域の皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら、持続可能な社会の実現を目指します。

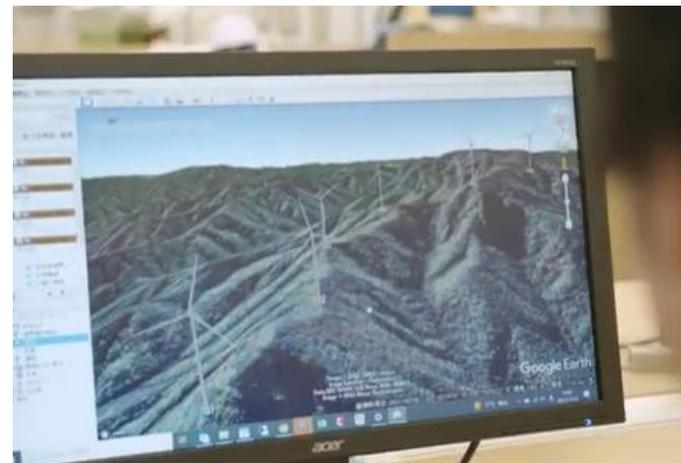
地域への説明・情報共有

初期段階から住民説明会の開催や対話により、情報共有を行います。



地域の声を反映

環境影響評価の中で、住民の皆さまのご意見を反映しながら、よりよい計画にしていきます。



自然環境との共生

地域の生態系への影響を最小限に抑えるため、さまざまな取り組みを推進しています。



地域とともに発展し、社会から信頼される企業へ。

風力や太陽光発電所が立地する地域の皆さまとのおつき合いは、調査・計画から設計・建設、そして運用までを含めると30年以上になることも珍しくありません。ユーラスエネルギーホールディングスは、企業ビジョンである「地域とともに発展し、社会から信頼される企業」を実践する形で地域の皆さまとの様々な活動を展開しています。



地元の子どもたちを対象とした
環境教育や発電所の紹介



季節折々に、地元のお祭りや
産業・観光イベントへの参加・協賛



クリーンアップ（ごみ拾い）や
草刈り・植樹活動など



役員から本社・支店社員・現場スタッフまで、ユーラスエネルギーグループ一同で地域貢献・人材育成活動等を実施。

地域交流



人材育成・教育



地域雇用の創出



地域産品販売



各種寄贈等



地元雇用の創出

- ・事業地近隣に事業所を設け、自社で運転保守
- ・地元雇用を積極的に進めていく

税収の増加

風力発電事業実施に伴い自治体に対し、固定資産税およびその他地方税が発生。

事業期間中地域にご協力いただく業務

建設期間 (1発電所辺り：3～5年)

- ・工事車両用の燃料：地元給油所を利用
- ・土木工事、風車組立工事：大型建機の確保、鉄筋加工業者、生コン工場の確保、地元工事会社の起用
- ・電気工事：地元電気工事会社の起用
- ・風車水切～輸送：港に風車部材の一時保管が必要。用地確保と保管品管理業務
- ・建設工事期間中、外部から参画するゼネコンや風車技術者等の衣食住の生活環境整備

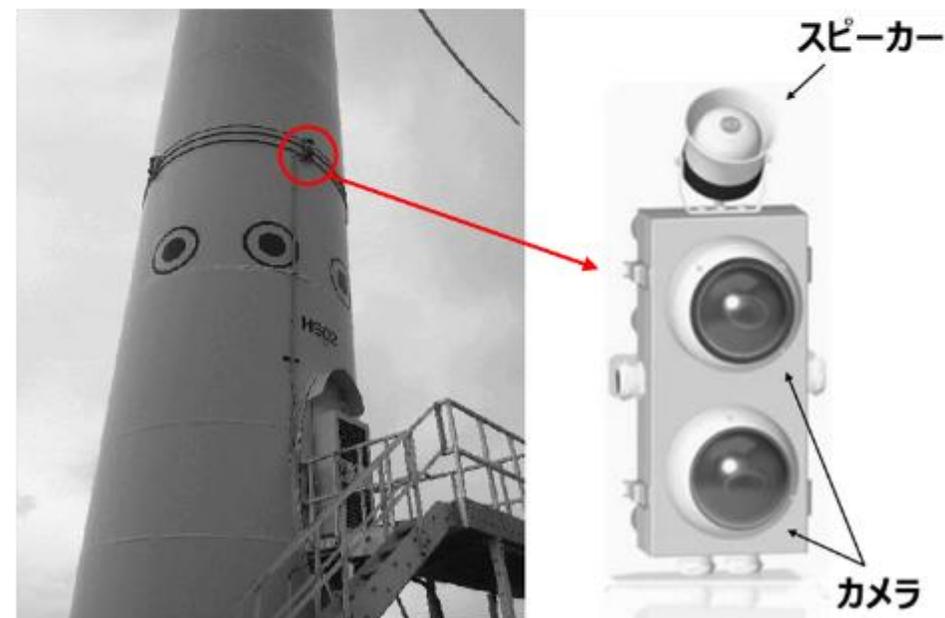
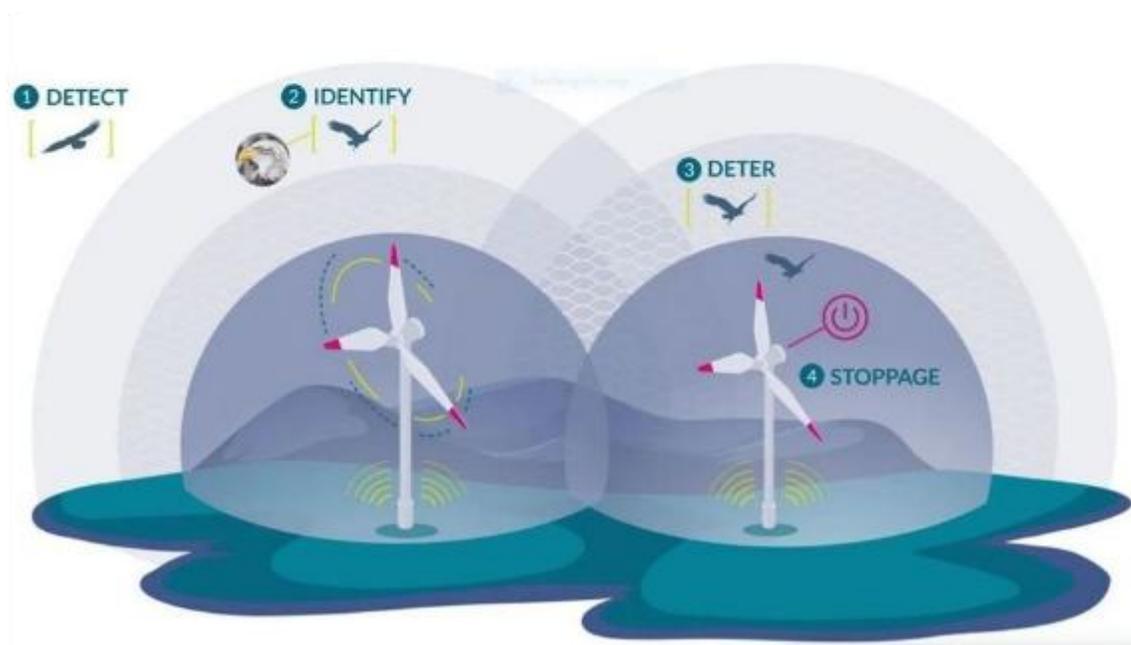
操業期間 (20～25年)

- (クレーン・重機・ダンプ・電工・伐採・道路補修など)
- ・メンテナンス専門会社であるユーラステクニカルサービス社 (弊社子会社)の社員が中心となり操業保守を実施予定。

撤去工事 (2～3年)

- ・風車部材の撤去・解体工事、原状復旧に伴う土木工事・植林等

- ①360° カメラにより、風車の半径1km圏内に接近した鳥類を検知
- ②半径1km圏内で鳥類の滞空が続いた際には鳥類種を識別
- ③半径300m圏内に鳥類が接近した際には、スピーカーより特殊な忌避音を発生させ、鳥類に進路変更を促すことでバードストライクを防止する
- ④半径300m圏内で一定時間鳥類が滞空を続けたことを検知した際には、風力発電機を自動で停止させる
- ⑤半径300m圏内に鳥類がいなくなったことを検知した後、自動で運転を再開する



3. データセンター事業について

課題①

電力需要が少ない



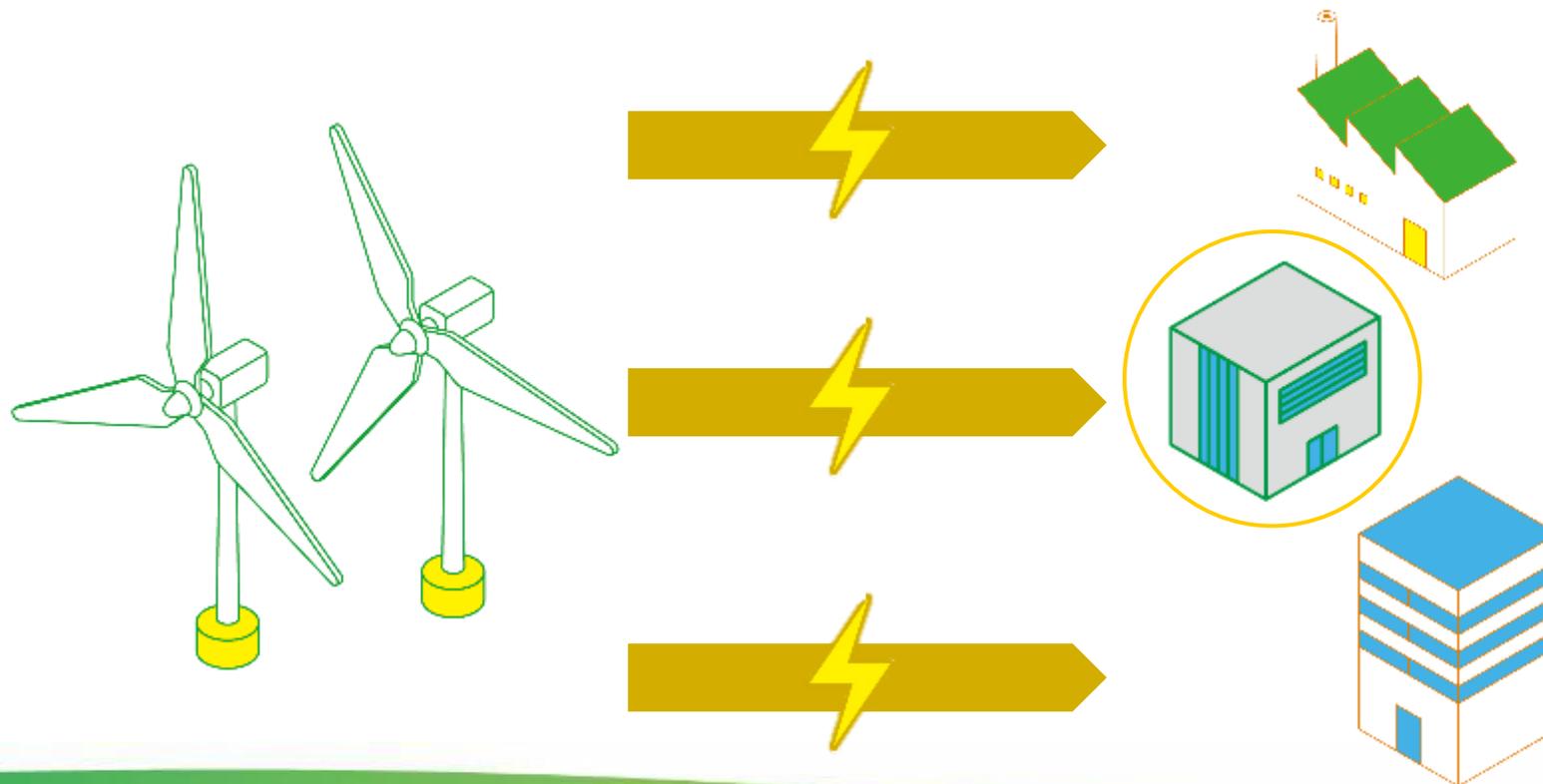
課題②

十分な送電網が整備されていない

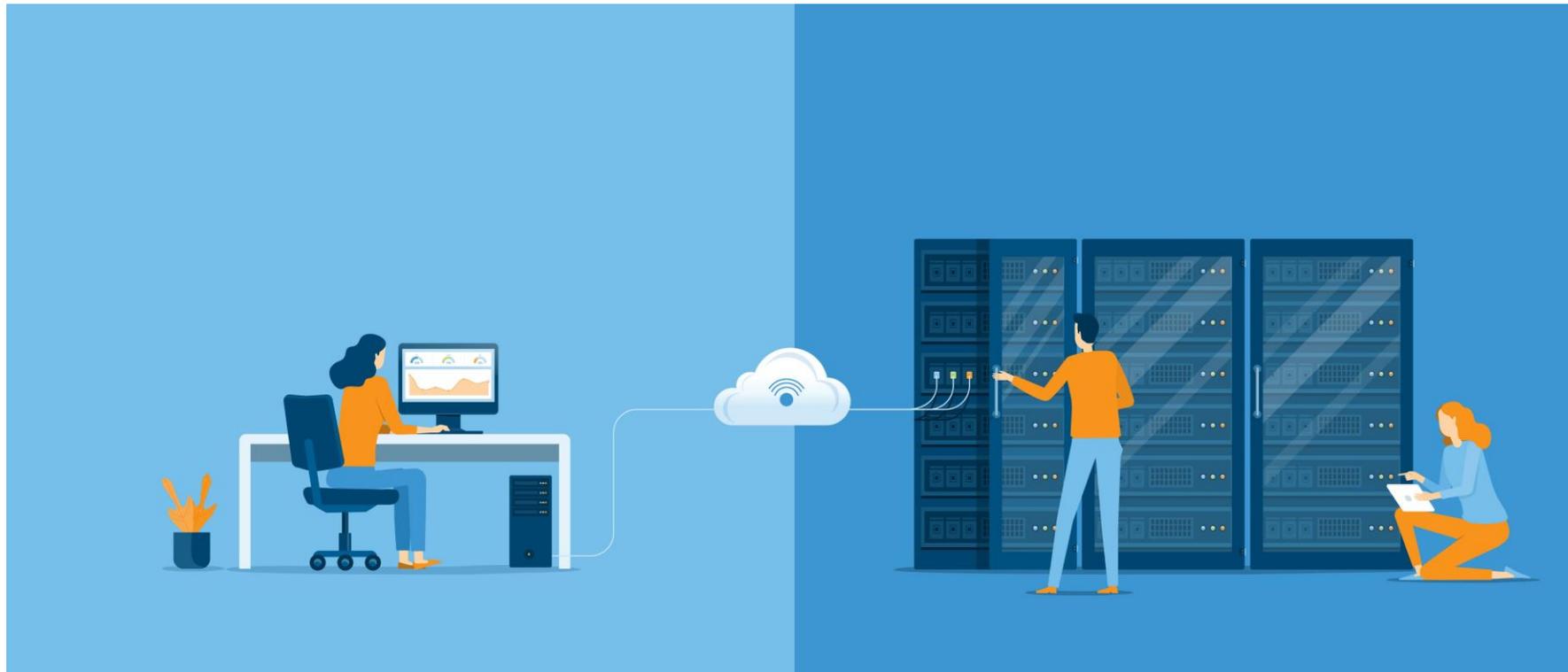


道北地域の持つ再エネポテンシャルを活かし、再エネ導入を促進するためには
再エネ電力を「送る」のではなく、その場で「つかう」需要の創出が不可欠。

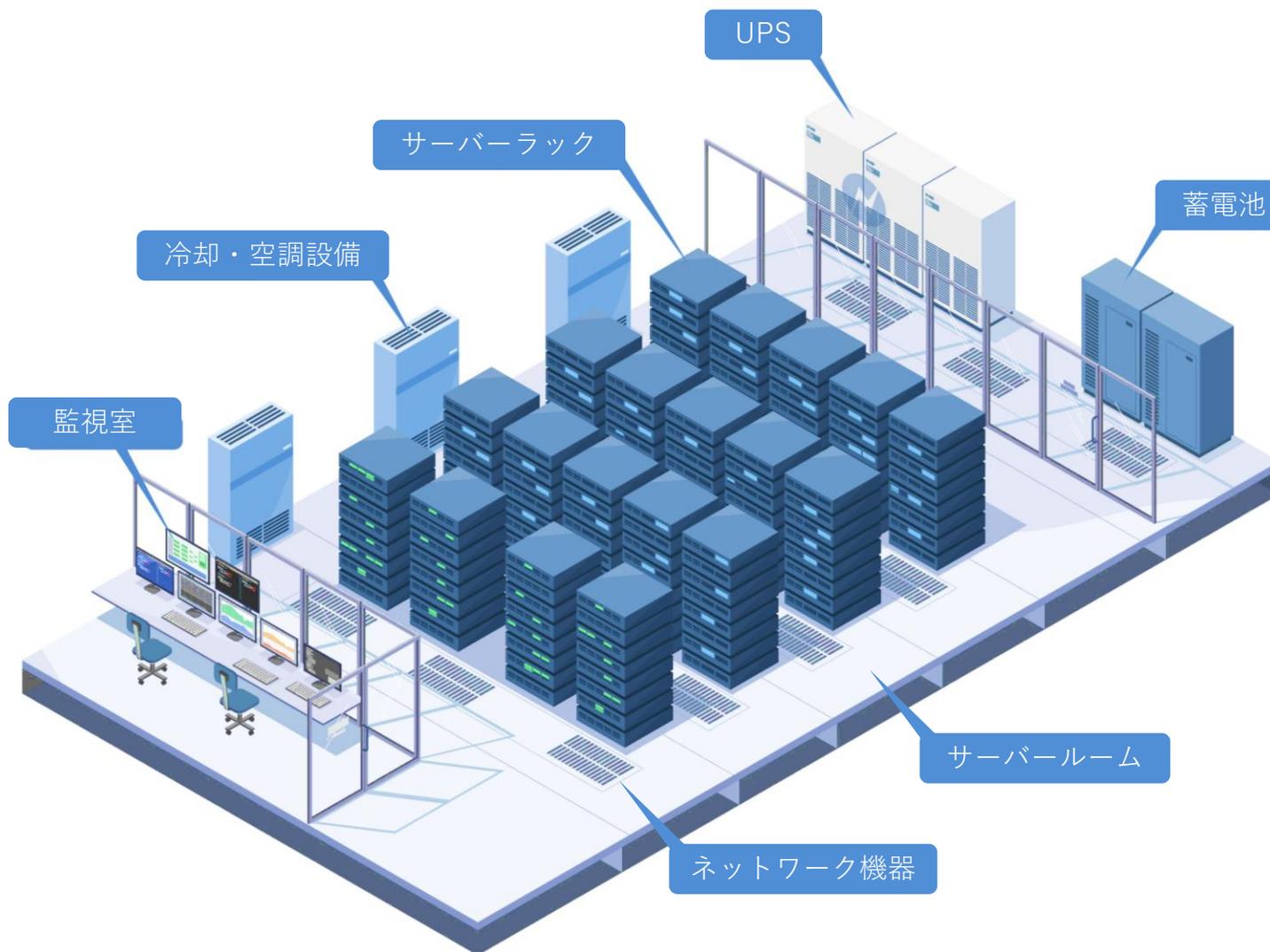
大規模な電力需要が見込まれるのが、**データセンター事業。**



- データセンターとは、インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP電話などの装置を設置・運用することに特化した建物の総称。
- 施設の内部には、サーバーなどの機器や、収納するためのラック、データ通信のための高速通信回線、大容量の電源や蓄電池、冷却装置、空調設備、消火設備などが設置されている。



データセンターの主な設備構成



サーバルーム

サーバーラックや関連機器を格納するためのスペース。

電源設備

24時間365日安定した電力を供給する電源システム。無停電電源装置（UPS）や蓄電池などを設置。

冷却・空調設備

サーバーから発生する熱を冷却し、サーバルームの室内温度や湿度を一定に保つための設備。

ネットワーク機器

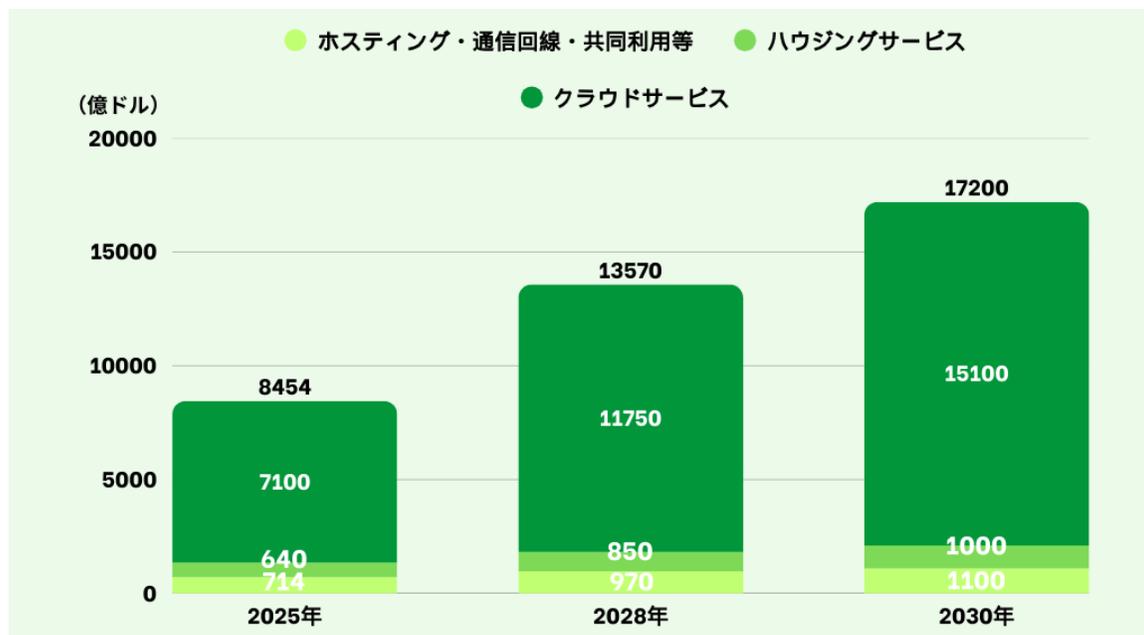
データ通信を行うためのケーブルなど

その他

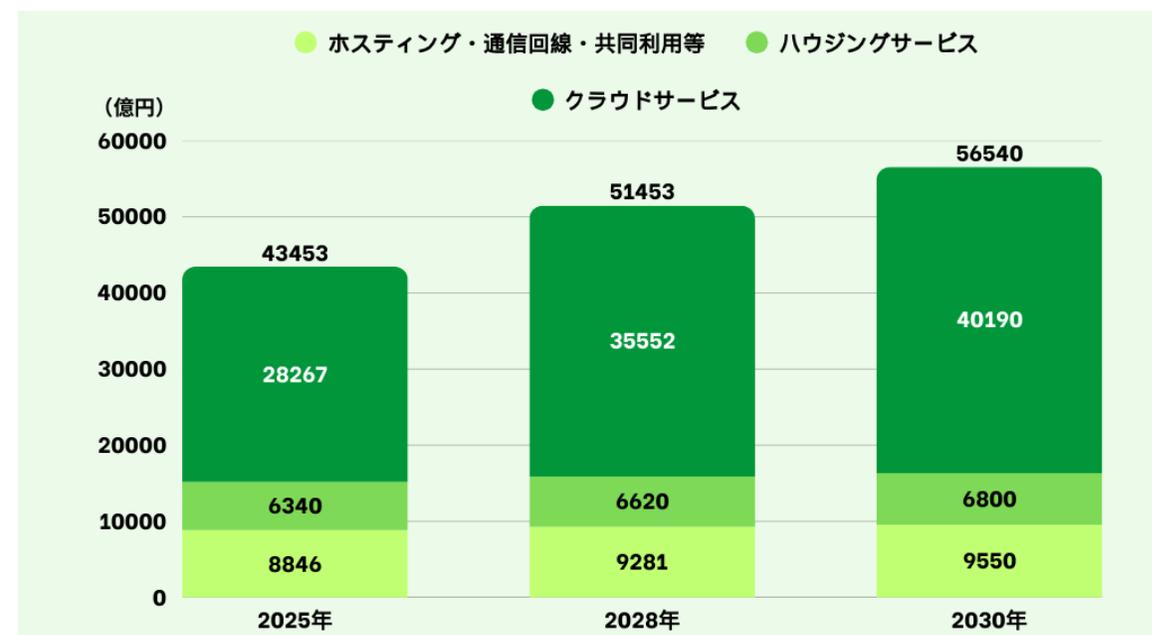
監視カメラなどのセキュリティ設備、防火設備など

- 2030年におけるデータセンターサービス世界市場は1兆7,200億ドルで、2025年比で2倍超の市場規模となる見通し。
- 国内のデータセンターサービス市場も伸長しており、年平均5.4%で増加、2030年には5兆6540億円になる見通し。

■データセンターサービス市場見通し（世界）



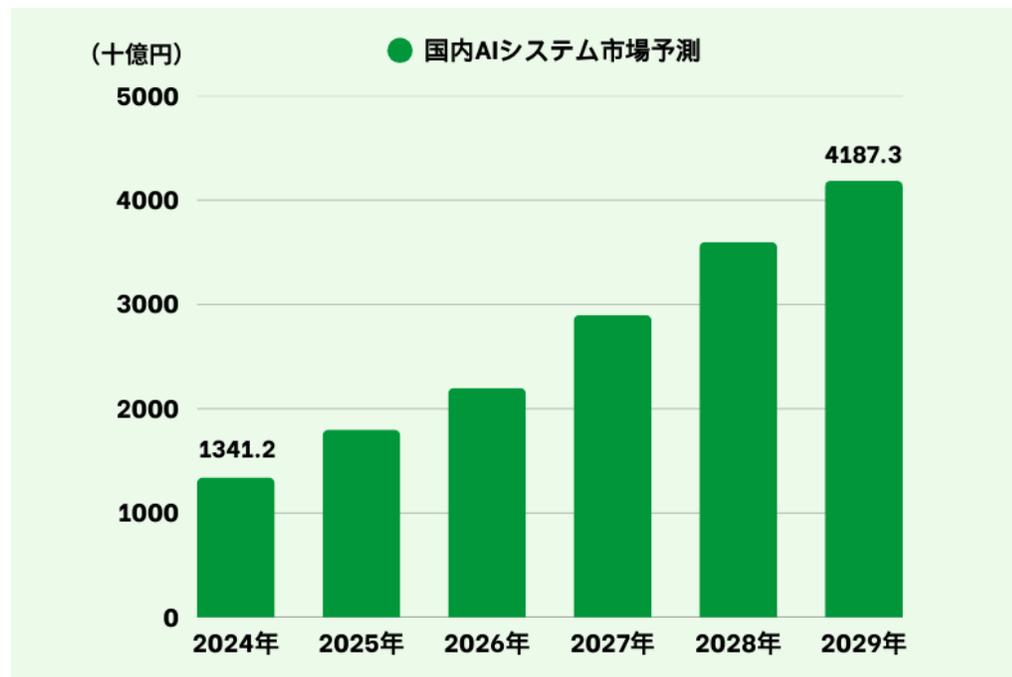
■データセンターサービス市場見通し（国内）



出典：JEITAの公表数字をもとに、当社でグラフを作成 (<https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2025/1216-2.pdf>)

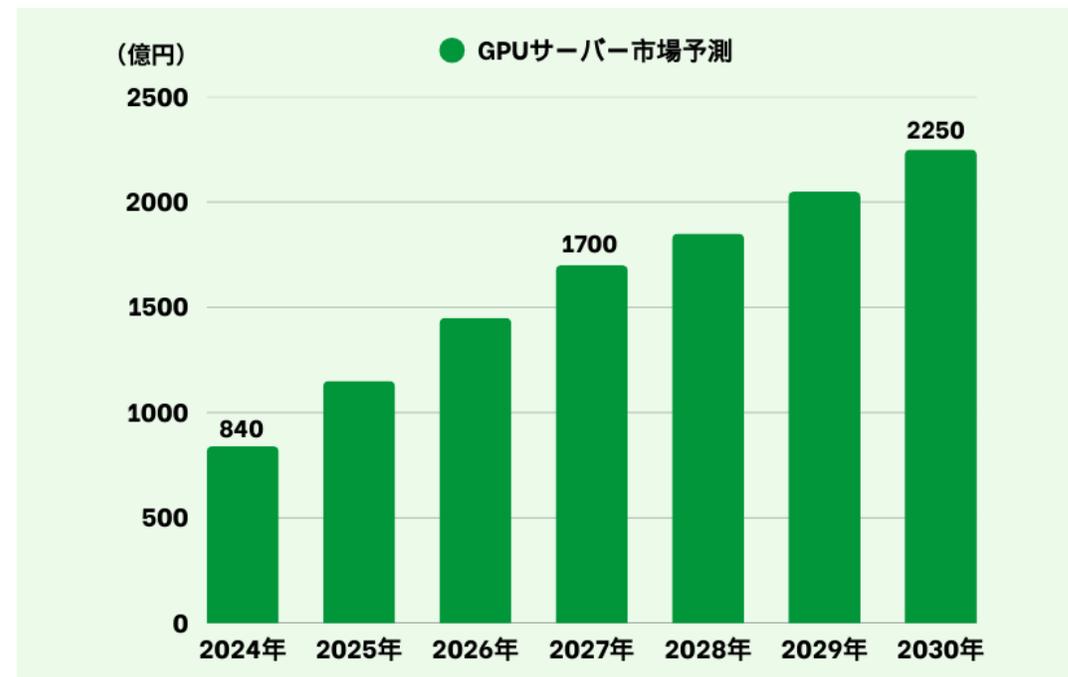
- データセンター市場拡大の背景の一つが、**生成AIの普及**。日本のAIシステム市場規模は、2024年に1兆3,412億円となり、2029年には4兆1,873億円まで拡大すると予測されている。
- 生成AIの拡大により、生成AIを活用するための計算資源として**GPUサーバーの需要も急拡大**し、2030年のGPUサーバー市場は2,250億円規模となる見込み。

■国内AIシステム市場予測



出典：IDC「2024年国内AIシステム市場予測を発表」をもとに、当社でグラフを作成

■GPUサーバー市場予測



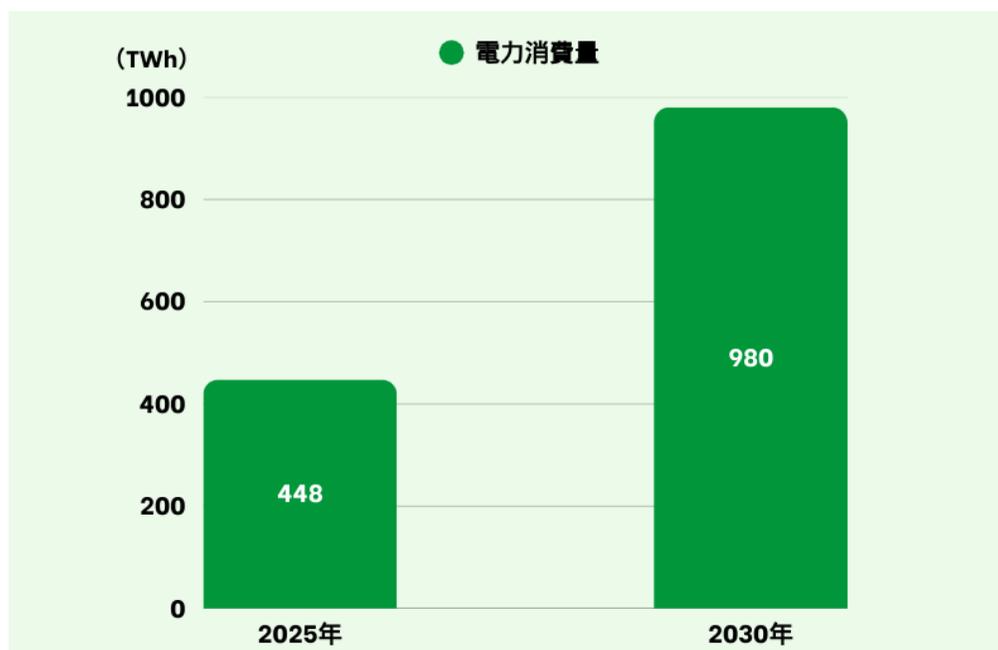
出典：日本能率協会総合研究所マーケティング・データ・バンクの推計をもとに、当社でグラフを作成

- 急速に拡大する生成AIの需要を満たすため、AIデータセンターの建設が加速している。
- AIデータセンターとは、AIの計算処理やデータ解析に特化したデータセンターのこと。高性能なGPU（グラフィックス処理装置）やAI専用のプロセッサ、そして大量のデータを高速に処理できるネットワークインフラを持っている。

AIデータセンター		従来のデータセンター
機械学習、ディープラーニング、生成AIなど、膨大な計算を必要とする処理に特化	用途	ウェブアプリケーションやデータベースのホスティング、クラウドサービスの提供
GPU（Graphics Processing Unit）・TPU（Tensor Processing Unit）	プロセッサ	CPU
高速ストレージ（NVMe SSD※など） ※Non-Volatile Memory Express Solid State Drive	ストレージ	標準的なHDDやSSD
高帯域幅ネットワーク	ネットワーク	高速低遅延ネットワーク
莫大	消費電力	普通

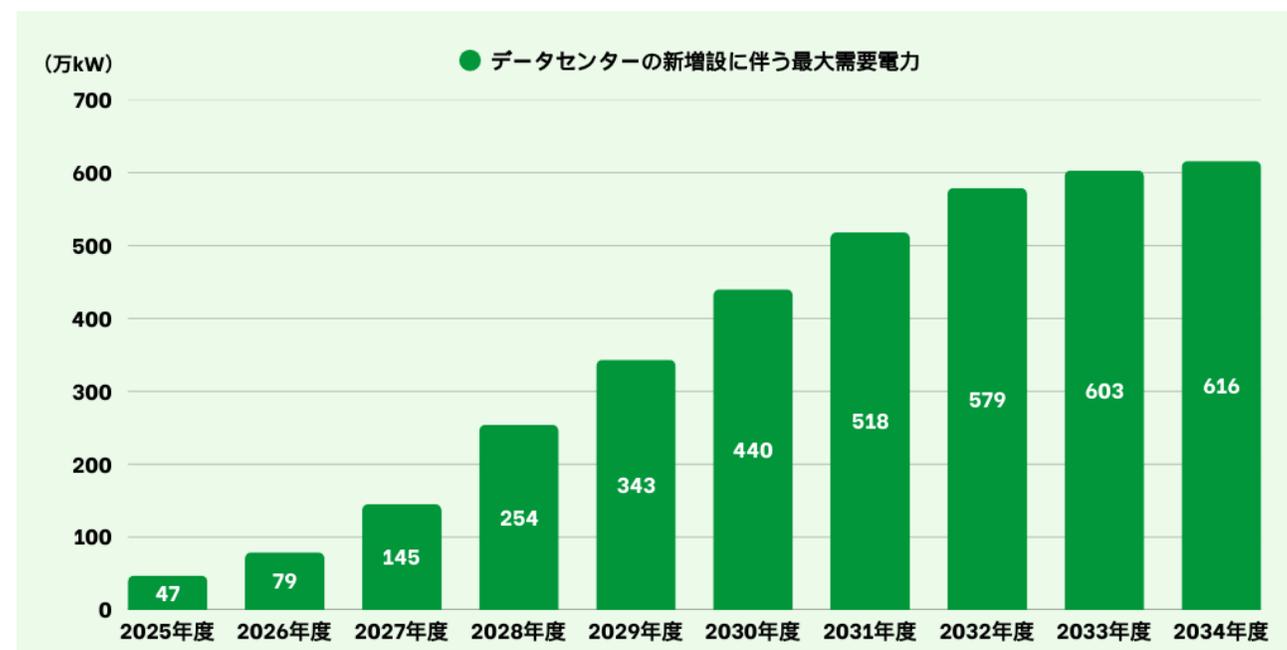
- AIデータセンターの拡大とともに、電力消費量も増大傾向。
- 世界のデータセンターの電力消費量は2025年に16%増加して448テラワット時 (TWh) になり、2030年には980TWhに増加する見通し。国内の合計では2024年度と比較して、2025年度は+47万kW、2030年度は+440万kW、2034年度は+616万kWの最大電力需要の増加を見込んでいる。

■世界のデータセンター電力消費量



出典：Gartner, Inc.の公表数字をもとに、当社でグラフを作成
(<https://www.gartner.co.jp/ja/newsroom/press-releases/pr-20251119-dc>)

■国内のデータセンター電力消費量



出典：電力広域的運営推進機関HP 2025年度 全国及び供給区域ごとの需要想定についてを元に、当社でグラフ作成

- データセンターによる電力消費量が増加する中、地球温暖化対策としての脱炭素化、環境負荷削減への対応が求められている。
- 生成AIなどの利用企業は、自社も「RE100」に参加するなど、事業活動の電力を100%再エネで賄う目標（2050年など）を掲げており、データセンターにも再エネ利用を求めている。
- 国連も2030年までにデータセンターで必要となる全ての電力を再エネで賄うようIT企業に呼びかけ。

Google

- 2030年までにすべてのデータセンターを「カーボンフリー電力」で稼働する目標。
- 世界中のデータセンターで風力・太陽光発電を導入。

Apple

- 自社のデータセンターはすでに100%再生可能エネルギーで運営。
- サプライチェーン全体でも再エネ導入を推進。

Microsoft

- 2025年までにデータセンターを100%再エネで稼働する計画。
- 2030年までにカーボンネガティブを目指す。

Meta

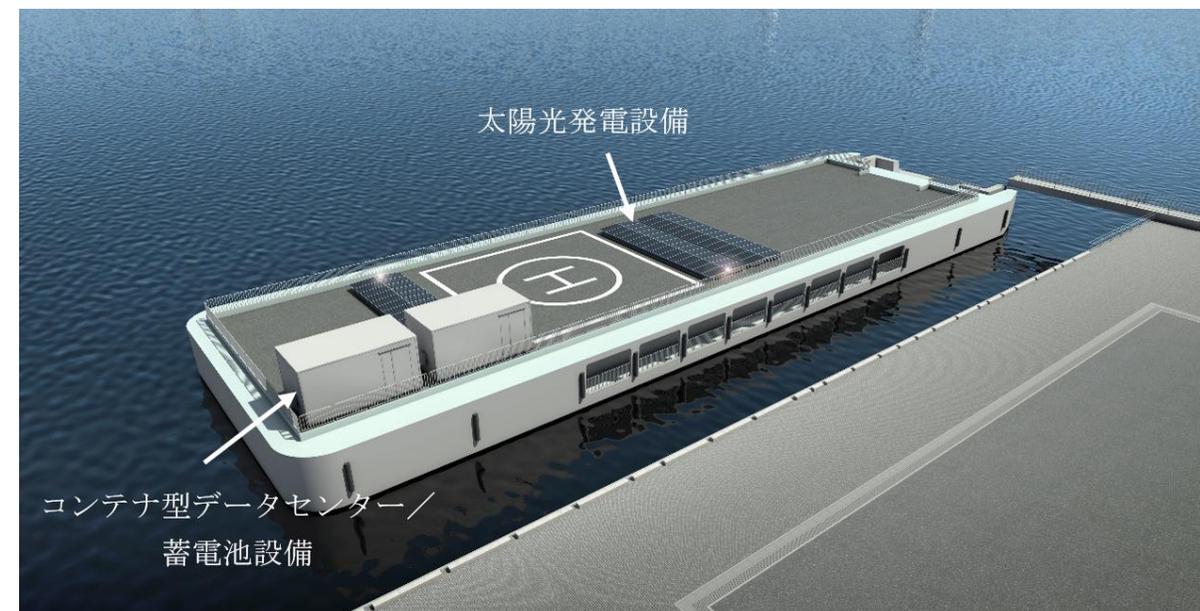
- データセンターの電力を100%再生可能エネルギーで供給。
- 大規模な風力・太陽光発電契約を締結。

NTTグループ

- 「NTT Green Innovation toward 2040」を掲げ、データセンターで再エネ導入を推進。

【参考】再エネ100%活用の洋上データセンター

- 日本郵船株式会社、株式会社NTTファシリティーズ、株式会社ユーラスエナジーホールディングス、株式会社三菱UFJ銀行、横浜市の5者で、災害対策用のミニフロート（浮体式係留施設）を活用し、太陽光発電設備と蓄電池設備を併設した再生可能エネルギー100%で稼働する洋上浮体型データセンターを建設中。



環境省

「データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業」

- 完全再エネ利用と省エネ設備導入による、災害レジリエンス強化を目的とした補助事業を実施。2025年度まで継続予定。
- 事業対象：新規設置や既存データセンターへの再エネ発電／蓄電設備の導入・省CO₂型空調設備改修など。

経済産業省

「GX2040ビジョン」

- 国際情勢の緊迫化やGX・DXの進展に伴う電力需要増加の可能性など、投資環境への不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示すものとして「GX2040ビジョン」を策定。

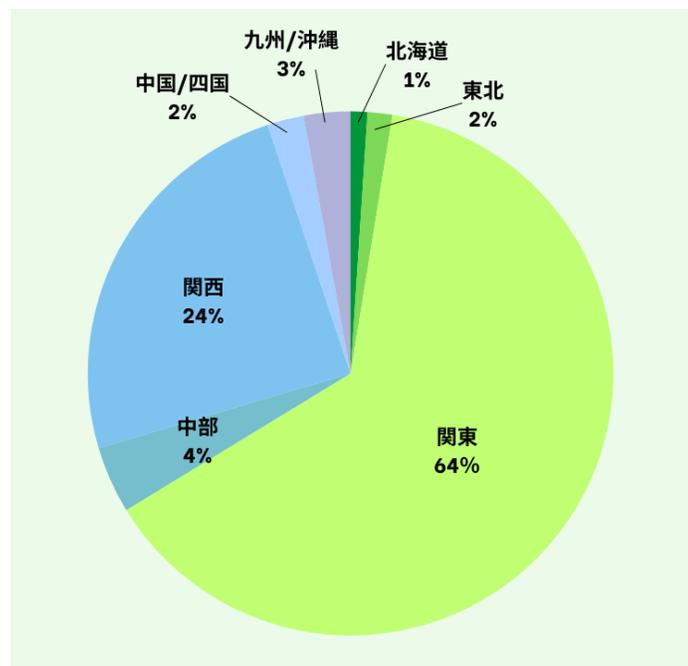
経済産業省

「GX戦略地域」制度

- 「GX2040ビジョン」において、GX産業構造の実現に向けた取組の一つとしてGX産業立地政策を掲げ、具体化に向けて①コンビナート等再生型、②データセンター集積型、③脱炭素電源活用型の3類型に整理。規制・制度改革と支援策を一体で措置する「GX戦略地域」制度を創設。

- 国内のデータセンターの9割弱が、関東と関西に集積している状況。千葉県印西市や東京都心など一部の特定エリアに集約され、電力は不足傾向にある。
- 災害時のレジリエンス強化、地域DXの促進、GXへの貢献等のために、政府は「デジタルインフラ強靱化」としてデータセンターの地方分散施策を進めている。

■ データセンターの立地状況



■ 地域での最適化



出典：ワット・ビット連携官民懇談会 事務局説明資料 令和7年（2025年）3月 総務省を元に、当社でグラフを作成

内閣官房

「デジタル田園都市国家構想」

- デジタル技術を活用して地方の社会課題を解決し、都市と地方の格差を縮小し、誰もが便利で豊かな暮らしを送れる持続可能な社会を目指す国の国家戦略。

総務省・経済産業省

「デジタルインフラ整備計画2030」

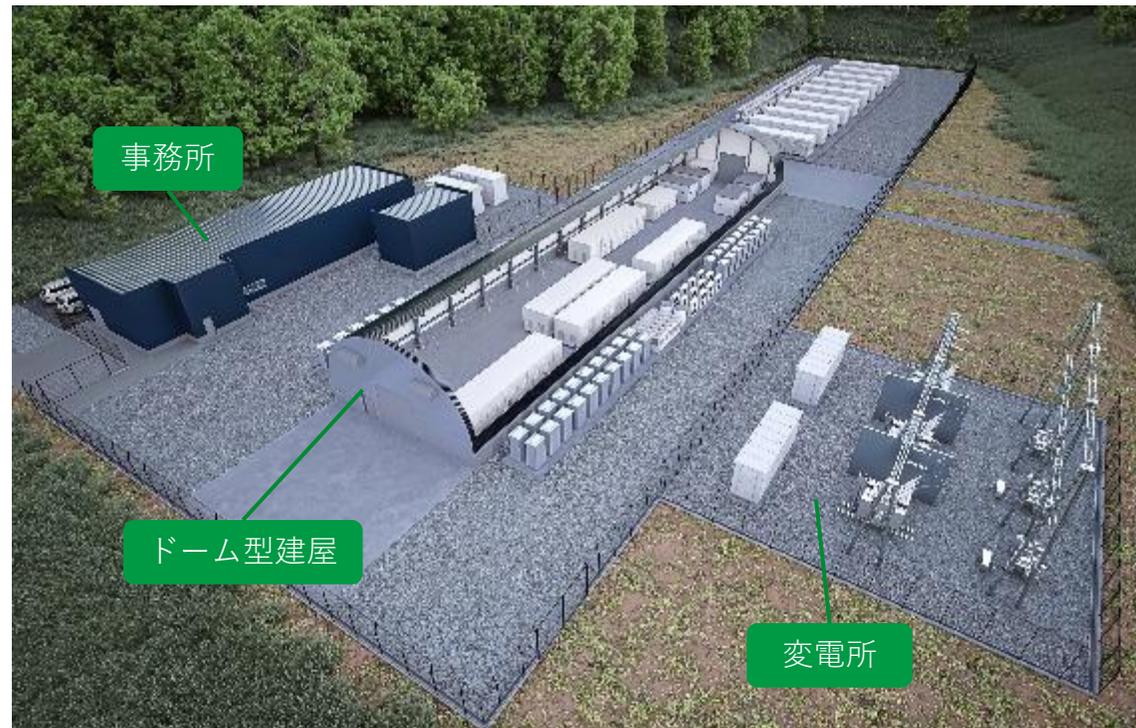
- デジタル田園都市国家構想の一環として、都心集中から脱却し、地方（北海道・九州など）に第3・第4の中核拠点を整備する方針を明示。
- ワット・ビット連携（電力と通信を一体的に整備）とともに、MEC（エッジコンピューティング）の拡充を含め、地方での計算資源・データセンター配置を進める。

経済産業省

「データセンター地方拠点整備事業費補助金」

- 東京・大阪圏を除く地域を対象に、土地造成や建物・設備整備に最大300億円を補助（補助率1/2）。

宗谷グリーンデータセンター I 施設概要



名称	宗谷グリーンデータセンター I (仮称)
所在地	北海道稚内市
敷地面積	9,900m ²
建物構成	1階建て、耐震構造

受電容量	3MW
着工	2026年4月 (予定)
稼働開始	2027年中 (予定)

電力システムを介さず自営送電線を敷設した、風力発電所直結のデータセンターは**国内初**。

樺岡ウインドファーム



自営送電線による
生グリーン電力供給



再エネ由来電力供給



生グリーン電力：非化石証書等を組み合わせた「みなし」の再エネ電力や、一般送配電事業者のシステムを介した供給ではなく、電気として使用するために風力発電所から自営線で直接送られるグリーン電力のこと。

2027年中のサービス提供開始を目標に豊田通商グループにて事業推進。

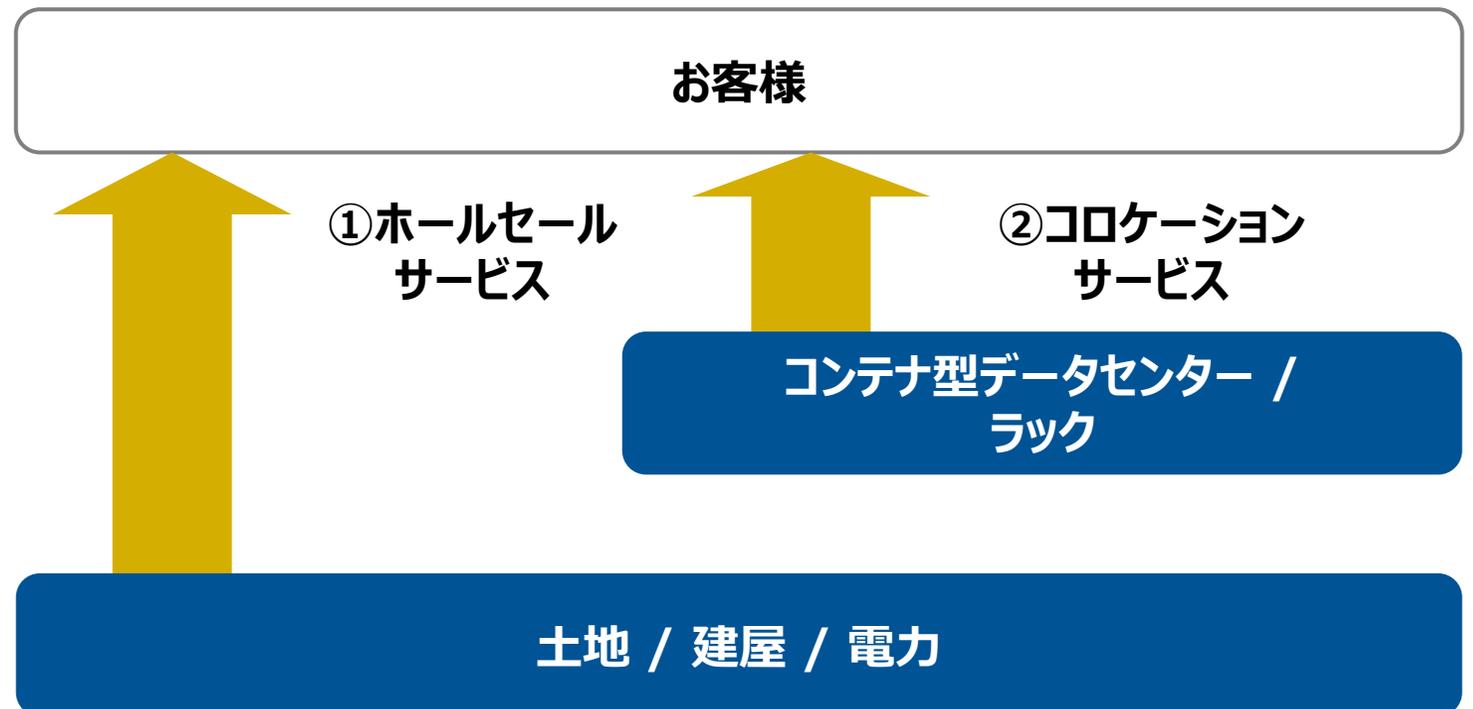
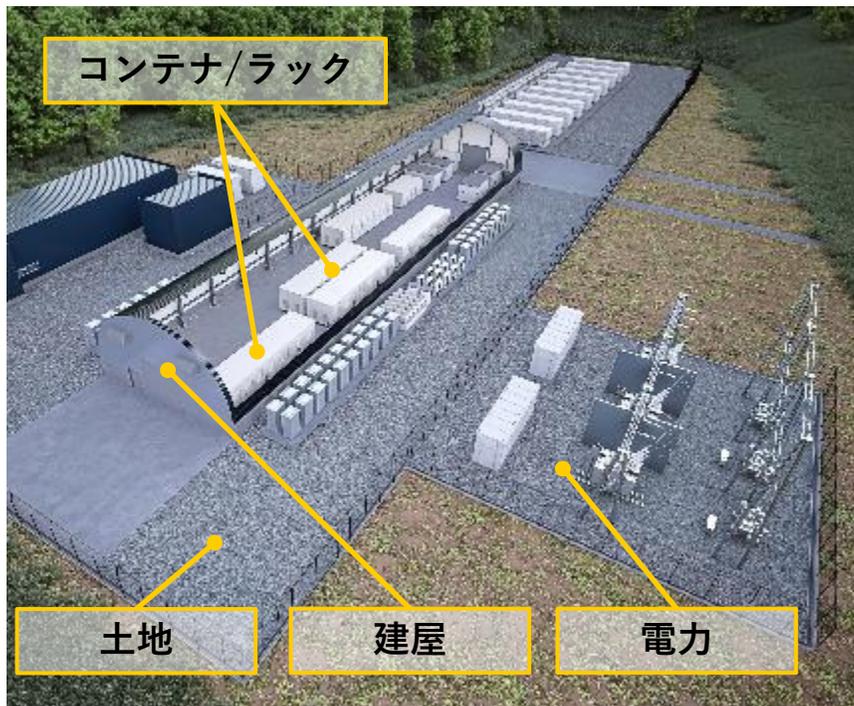
<豊田通商グループの役割分担>

担当	役割
豊田通商	営業、コンテナ型データセンター/IT設備の運営
ユーラスエナジーホールディングス	土地、建屋、電力設備の運営

<スケジュール概要>

担当	項目	2025年	2026年		2027年	
			H1	H2	H1	H2
豊田通商	コンテナDC/ IT機器等		コンテナ型 データセンター調達	設置・テスト	検査 試験	サービス 提供開始
			IT機器設備調達・設置			
ユーラスエナジー ホールディングス	土地・建屋	準備作業	建屋工事	外殻設備 工事	空調設備 工事	
	電気設備		電気設備調達・電気工事			

豊田通商は、データセンターサービスの提供を行い、サーバーやネットワーク機器を収容できる環境をお客様のニーズに合わせて提供。



①ホールセールサービス：土地 / 建屋 / 電力のインフラをご提供

②コロケーションサービス：土地 / 建屋 / 電力に加え、豊田通商が構築するコンテナ型データセンター/ラックをご提供

STEP1
2027年～

STEP2
2030年～

STEP3
将来

宗谷グリーンデータセンター I（仮称）の稼働開始

受電容量：3MW



道北地域でのデータセンターの拡張

受電容量：10～20MW



大規模なデータセンター集積エリアと風力発電の一体開発

受電容量：100MW～



Empowering Renewables' Future



お問い合わせ先

(株)ユーラスエナジーホールディングスESS事業部需要開発グループ

担当：中島・矢野・石田

[Tel:03-5404-5300](tel:03-5404-5300)